

第 24 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	令和7年2月18日(火)			
開催時間	開 会	午前9時00分	閉 会	午前10時45分
開催場所	市役所5階 501・502会議室			
委員出席者	伊那市議会	白鳥 敏明		
	伊那地区区長会	守屋 明		
	高遠町地区区長会	小松 浩明		
	長谷地区区長会	中山 幾雄		
	上伊那農業協同組合	田中 悟		
	上伊那森林組合	富山 裕一 (審議会会長)		
	伊那商工会議所	向山 賢悟 (審議会副会長)		
	伊那青年会議所	伊藤 越百		
	長野県経営者協会 上伊那支部	南部 高幸		
	交通事業者	藤澤 宏正		
	連合長野上伊那地域協議会	野中 淳平		
	伊那市社会福祉協議会	小池 浩史		
	伊那市教育委員会	北原 秀樹		
	伊那市女性人材バンク	金丸 恵美子		
欠席者	伊那市金融団	根橋 章一		
	中部PTA連合会	伊藤 剛志郎		
	伊那市保育園保護者会連合会	山口 涼太		
	伊那市観光協会	向山 知希		
	信州大学	酒井 俊郎		
	公募	鈴木 孝之		
委員以外の出席者	アドバイザー (上伊那地域振興局企画振興課)		中谷 俊禎	
出席した事務局職員等	企画部長	飯島 智		
	企画部地域創造課長	田中 久		
	企画部地域創造課移住定住促進係長	田中 稔		
	企画部地域創造課移住定住促進係	田尻 勇木		
	企画部地域創造課移住定住促進係	青樹 万由子		
	企画部地域創造課移住定住促進係	伊藤 汐里		
	その他、各部署担当者			
議 事	(1) 地方創生総合戦略等の改訂について			
	(2) 地方創生人口ビジョンの改訂について			
	(3) その他			

配布資料	資料1	第3期伊那市地方創生総合戦略（案（R7.2.18））
	資料2	第23回伊那市地方創生総合戦略審議会 検討事項
	資料3	第3期伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）（案）
	資料4	こども部の新設について
	資料5	第3期伊那市地方創生人口ビジョン（案（R7.2.18））

1 開 会

2 会長（富山裕一氏）あいさつ

本審議会では、これまでも委員の皆様から活発な意見をいただいている。スケジュール的には今回の審議会が最終となると思われるが、今回も活発な意見をいただき、良い審議会にしていきたい。

3 会議事項（進行：富山会長）

（1）地方創生総合戦略の改定について

会 長：事務局から説明をお願いする。

事務局：（資料1、資料2、資料3、資料4により説明）

会 長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委 員：資料1（p.20）のアスパラガス産出額が現状値（141,351千円/年（R6））から指標値（500,000千円/年（R11））とおよそ3億5千万円の増加となっているが、p.19の農業産出額（累計）では5年間で1億円の増加に留まっている。アスパラガスの産出額は伸びるが、他農産物の産出額は減少するという見立て、方針ということか。

事務局：p.19の農業産出額の数値は第2期伊那市地方創生総合戦略の数値のままとなってしまっている。第3期での現状値及び指標値は改めて確認し、修正する。

委 員：資料1（p.13）のリーディングプロジェクト1文中の「出産後まで」という表現に違和感を感じる。出産後の子育てに続く、切れ目のない支援であることが分かる表現にしていきたい。

また、p.14において、出産にあたり、1人目のハードルが非常に高いのではないかと感じる。出産や子育ての不安が多い中で、出産祝金についても第1子から手厚くするべきではないか。

出産、子育て支援について、どのような支援があるかを知らない市民も多い。妊娠前から支援の内容を知ることができるよう周知いただきたい。加えて、チャイルドシートやベビーカー、おむつに対する支援、補助を検討いただきたい。

事務局：表現は修正する。

情報周知不足については、意見をいただくことも多い。実際に子育てをしている方は分かっている方も多いが、子どもを産みたいと思ってもらえるよう、妊娠前の方に対しても周知に努めていきたい。

支援に関して、おむつは支給対象児 1 人に対して 24,000 円の購入補助券を助成している。また、チャイルドシートについてはリサイクル交換会を実施している。

委員：資料 1 (p.15) の「育児に対する困り感の割合 (3 歳児)」に関して、現状値 (5.5% (R5)) に対して指標値 (7% (R11)) が増加しているが間違いではないか。

事務局：育児に対する困り感は減少させていくことが望ましいが、例年と比べて令和 5 年の数値が著しく低いものとなっているため、増加しているように見えてしまっている。参考として令和 4 年は 7.6%、令和 3 年は 7.1%である。改めて指標値の見直しを検討する。

委員：資料 1 (p.15) に関して、子育て世代の要望が多い項目として、「未満児の保育」が挙げられる。未満児保育環境の充実について、事業の内容や KPI に記載ができないか。

また、p.26 の「支援した農家の総生産額 (アスパラガスなど)」について、現状値 (45,100 千円 (R5)) から指標値 (45,700 千円 (R11)) と 5 年間でおよそ 60 万円しか増加しないのか。

事務局：未満児保育環境の充実については改めて検討する。

「支援した農家の総生産額 (アスパラガスなど)」については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して農家の支援を行っており、その事業計画に記載の KPI を掲載している。市の事業として支援、協力いただいている農家が限られることもあり、本数値となっている。

委員：資料 1 (p.15) に関連して、発達障害や支援が必要な子ども、個性の強い子ども、吃音を持つ子ども等に対する支援をどのように実施していくのか。このような子どもを持つ親はどのようにして相談をしていけば良いのか。分かりやすいように周知していただきたい。

また、5 歳児検診を実施している市もあるが、伊那市では 5 歳児検診を実施しているか。

事務局：障がいや発達支援、その他支援が必要な子どもについては児童発達支援センター「小鳩園」で受け入れていく。基本的には未就園児、未就学児を対象とし、専門委員にて保育園等を巡回、相談があった際には小鳩園に通園していただきながら支援をしていく。市の組織としては子ども部子育てサポート課が対応する。

学校児童についても、保育所等訪問支援として専門員が巡回、相談に対応

し、ペアレントトレーニング等の療育指導を行っていく。吃音を持つ子どもについては、小鳩園に言語聴覚士を配置しており、専門医と相談しながら支援を行っている。

5歳児検診については、国は推奨をしているが、伊那市では乳幼児健診や専門員による支援等、支援が必要と思われる子どもの早期発見に努めている。そのため、5歳児検診には取り組まないという方針となっており、実施していない。

委員：発達障害等は5歳児ごろから発覚してくると言われている。保育園児の年代の子どもには対応しているとのことだが、学校児童の子どもに対しては対応が充実していないと感じる。学童クラブに通う児童も増えており、更なる支援、成長の段階に応じた支援をお願いしたい。

事務局：学童クラブでも支援が必要な子どもが増えていることは認識している。職員の募集もしており、なかなか応募がない状況ではあるが引き続き人材確保に努めていきたい。

学校においても支援が必要な子どもが増えている。先生方や指導員等、全体的な人手不足が続いているが引き続き人材確保に努めていく。

委員：資料1(p.16)の女性や子育て世代への支援について、こども誰でも通園制度の具体策に関するKPIを追加できないか。

また、p.20のやまぶどう及びブルーベリーに関するKPIが今回削除されているが、残すことはできないか。

事務局：こども誰でも通園制度については、一時預かりとも類似した制度となるが、改めて検討する。

やまぶどうとブルーベリーの生産面積について、第2期伊那市地方創生総合戦略では市が支援をしていたためKPIに掲載していたが、現在は支援が終了しているためKPIからも削除としたい。

委員：資料1(p.17)の有機農業産地づくりの取り組みについて、現状では有機米のみに限定されている。米だけでなく、有機食材全体として幅広く取り組み、KPIにも反映、記載する必要があるのではないか。

事務局：学校給食への有機米については、今年度から取り組みが始まったところであり、有機農業の専門部会を発足し、検討を始めているところである。その中で、まずは給食に有機米を取り入れていくことを進めている。専門部会でも目標値等を検討しながら進めているため、現時点では米以外の有機食材についてKPIに取り入れられるかは検討が必要である。

委員：5年後にどうしていくのか、伊那市としてどのような形で取り組んでいくのか、指標を持って取り組まなければ進んでいかない。有機食材の主要なものに関して、令和11年に向けた方針を明確にしていきたい。

会 長：事務局は検討すること。

委 員：資料 1 (p.19) の「主伐・再造林面積」について、現状値 (17ha (R5)) から指標値 (185ha (R11)) と 10 倍以上となっている。地域産材の利用促進等も取り組んでいくと思われるが、5 年間で 10 倍以上となる根拠、見通しはあるのか。

事務局：担当課に確認、検討する。

委 員：資料 1 (p.26) の自治会の担い手不足について、KPI にある集落支援員の配置では課題の解決にはつながらないのではないかと。企業、市役所職員が定年退職や再雇用となる前から自治会役員として活動できる、活動したいと思えるような教育を行い、担い手を確保する必要があるのではないかと。

事務局：自治会の負担軽減という点で全般的に支援を行っていく。自治会役員に限らず、担い手不足等、様々な課題がある中で、今回、自治会運営の支援として集落支援員の配置を KPI に記載している。各地区によって地域性、生い立ち、成り立ちが異なり、一律的な支援を行うことが難しいため、各地区に集落支援員を配置することで、自治会の課題や困りごと等を拾い上げ、各地区に寄り添う自治会運営ができるように支援をしていきたい。

委 員：担い手不足の解消のためには、各地域に住む方自身に、地域のために自治会活動を行うことが普通とってもらえるような啓発活動、教育を行っていく必要がある。集落支援員を配置し、課題の収集をしても、担い手不足の解消にはつながらないのではないかと。

事務局：根本的な解決という部分では各地区に住む方へ意識付けをしていくことが重要であるが、なかなか難しい。ただ、集落支援という広い意味では担い手不足解消のための周知、啓発活動も含まれているため、事業の内容や KPI の表現については改めて検討する。

(2) 地方創生人口ビジョンの改定について

会 長：事務局から説明をお願いします。

事務局：(資料 5 により説明)

会 長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委 員：資料 5 (p.28) の人口の将来展望について、令和 2 年までは国勢調査の数値、令和 5 年は住民基本台帳の数値となっているが、令和 7 年以降は住民基本台帳の数値で実績を確認していくのか。
また、p.6 の人口推移では、令和 5 年の総人口が 64,211 人となっており、p.28 の数値と異なっているが、合わせる必要はないか。

事務局：人口の将来展望については、社人研の推計が国勢調査をベースに行われていることから、実績は国勢調査の数値で確認をしていく。国勢調査は 5 年

毎に行われており、令和5年は国勢調査の数値がないため、参考として住民基本台帳の数値を記載している。

p.6とp.28の令和5年度の総人口の差異については、p.6は長野県が公表している「毎月人口異動調査」の数値であるのに対して、p.28は市で管理している「住民基本台帳」による数値である。表記の整合性については改めて検討する。

委員：資料1(p.7)の数値は資料5(p.30)に記載の数値を掲載しているものと思われる。その場合、資料1にその旨を記載してはどうか。

事務局：資料1に注記を追記するとともに、他の部分についても相互で引用している箇所は注記を記載する。

委員：資料5(p.19)コーホート変化率法による人口推移について、来年度は丙午の年で出生数が減少することも想定されるが、そういった点も考慮されているのか。

事務局：コーホート変化率法による人口推計は2つの期間における変化率に基づいて推計しているため、丙午の影響等は考慮されていない。

委員：丙午の影響等が考慮されていないとすると、今後、実績値としては若干の下方修正が必要となる認識でよいか。

事務局：改めて確認はするが、基本的には国勢調査の5年毎の人口によって推計を行っているため、下方修正までは必要ないと考える。

委員：表によって和暦と西暦が併記されているもの、どちらか一方のみのものと両方存在している。すべて併記した方が分かりやすいと考えるがいかがか。

事務局：グラフによっては併記することで文字が小さくなり、かえって見にくくなってしまう場合もある。総合的に検討させていただきたい。

委員：資料5(p.29)の社会動態において、令和32年に転入超過300人を目指し、さらに文章中には若い世代の移動均衡、転入超過についての記載がある。転入してもらいたい年齢層等、ターゲットの明確化は市のプロモーションとして非常に重要となってくる。市として転入超過につなげたい年齢層等のイメージはあるか。

事務局：現状進めている政策の延長上でもあるが、子育て世代が1つのターゲットとなる。また、進学期や転職期の世代、特に女性の転出が多いという課題がある中で、こういった世代の転入を促進していくことで出生率や人口ピラミッドの改善につなげていきたい。

委員：資料5(p.5)の人口ピラミッドを見ると、年少人口が少ないことが明確に分かる。伊那市では高校再編の動きが進んでいる中で、今後、小中学校の統合については検討されているのか。

事務局：現時点の市の方針として、小学校を統合することは考えていない。ただし、

今後、子どもが減っていく中で、考えていかなければならない課題だと感じている。

副会長：委員の皆様には毎回、活発な意見を出していただいている。また、事務局においても出された意見についてしっかりと検討しており、大筋反映されている。委員の皆様が積極的な意見を出していただいているおかげで、今後の総合戦略の厚みが出てくるのではと感じる。

子育て支援の取り組み等、周知が不足しているとの意見もあったが、総合戦略や人口ビジョンにおいても、市民にしっかりと周知し、ご理解いただくことで実現可能な戦略、ビジョンとなるため、広報戦略も重要となってくると思われる。

(3) その他

会 長：その他、意見、質問等はあるか。

事務局：地方創生総合戦略及び地方創生人口ビジョンについて、今回いただいた意見を反映次第、パブリックコメントの実施を予定している。方法としては、市公式ホームページ及び各支所窓口での閲覧等、広く意見を収集後、総合戦略及び人口ビジョンに反映し、最終版として公表していく。

パブリックコメントの結果、大幅な変更等がなければ、正副会長及び事務局に一任の下で修正とさせていただきたい。

委 員：了承。

会 長：本日アドバイザーとしてご出席いただいている上伊那地域振興局企画振興課長の中谷俊禎氏にご助言等いただきたい。

中谷氏：地方創生人口ビジョンについて、非常に細かな分析がなされている。特に資料 5 (p.14) では年代別、性別での人口移動分析があり、このグラフから 20～24 歳→25～29 歳の女性の転入が多いことが分かる。

また、p.16 では男女別産業大分類別人口のグラフがあり、製造業においては男性の方が就業者数は多いものの、女性もかなりの方が就業されている。医療・福祉では女性の就業者の方が多く見取れる。これらのことから、今後の戦略の中で、女性の製造業就業者を増やす、医療・福祉の従業者を増やすことに重点を置くということも考えられる。一方で、就業者数は全国平均より低い、宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽、教育・学習支援業等は女性の割合が高く、新たなターゲットの 1 つになり得る。

また、p.13 の外国人登録者数では、その他の国の登録者が増えている。多様性を認め合う取り組みも必要となり、かつ日本人の人口が増える見込みがない中で、今後は外国人に対する取り組みもますます考えていく必要が

あるのではないかと感じた。

4 その他
特になし

5 閉 会